

COOP-JOSO News Letter

常総生活協同組合
発行/専務理事 丸山
tel:050-5511-3926

2012年度活動テーマ
発酵食品で放射能に打ち克つ健康づくり。人々の協同で被災地復興と大地再生。
発酵と復興

【ものづくり、人づくり、地域づくり】 震災・原発事故から1年

【2011年度組合経営報告】 今期で累積欠損を解消しました

累積欠損解消10カ年計画の終了にあたって 感謝と誇り

副理事長 大石光伸

「常総生協って過去の赤字があったの？」新しい組合員さんには知らない方もいらっしゃるかもしれません。

常総生協は今から15年前の1996年に、「自立と協同・自治と地域自給」を掲げて生協事業連合を脱退して「単独事業」に踏み出しました。当時は「気がいい沙汰。3年でつぶれるから見ていよう」「債務超過で事実上破綻状態」と日本生協連からも言われながらも、今完全に事業基盤を安定化させることができました。

単独での事業のための初期設備投資負担(セットセンターの設備、仕分け機器、システム開発などの投資)を背負いながら、独立後5年を経過した2002年総代会で、独立過程の損失を整理し1億1千万円の欠損金を計上した上で、「経営基盤再建のための10カ年計画」(累積欠損解消計画)を決定しました。

この総代会決定は、執行部提案の「経営合理化による5年間での解消」を、組合員討議によって注意を受け、練り直されて決定されたものでした。

組合員・理事会から示された注意は次のようなものでした。

「経済効率優先・利益第一ではなく、組合員とその家族の健康、地域の環境保全という目的に向かう理念の下で、信頼を大切に、慌てずにじっくり10年の改革ステップを踏みながら経営基盤を回復安定化させることを基本とする。もって急ぎすぎて組合員目的から逸脱することを常に牽制すること」
留意点は「①役職員・組合員の中で常総生協の理念・目的と、業務の上で大切にすることを充分討議し、目的と改革意識と心をひとつにすること。いたずらに人員削減することなく人材育成を重視すること。②組合員・役職員・生産車のコミュニケーションと信頼をいっばん重視すること。みんながひとつとなればはじめて大きな力が生まれる。③問題をみずから探り改革にチャレンジしていくこと。手順の優先順位をつけること」(2002年5月 第29回総代会議案書より)

2002年総代会から10年、この過程で2003年 Monsanto 社遺伝子組み換え大豆栽培(谷和原村)に対する生産者・役職員による鋤込み行動と警察の介入事件、2006年の店舗閉店による苦渋、2008年のリーマンショックによる供給高激減、そして2011年大震災・原発事故による放射能汚染という困難に直面しながらも、計画どおり累積欠損を解消できたのはひとえに組合員・生産者・役職員の見守りと支えと協力・努力に他なりません。常総生協は絶対につぶさない、と組合員・生産者・役職員と共に苦労し歩めたこと、誇りに思います。この組合の自立と協同の精神と底力は、大震災・原発事故に直面して未来の子どもたちを守る大きな力を発揮いたしました。

累積欠損解消10年計画はこれをもって終了し、いよいよこれから本格的に地域の多くの方々と共に、協同性を発揮する生協になれるよう「次の10年の新しい歴史」をつくることに共に踏み出したい、どうぞみんなで力を寄せ合ってゆきましょう。これからもよろしくお祈りします。(2012.5.17)

【損益計算書の内訳】

【2011年度損益計算内訳書】

	【2010年度実績】	【2011年度計画】	【2011年度実績】	前年比	計画比	備考(○計画外・新規、▽計画凍結・削減)
I						
供給事業						
■総供給高	1,153,878,402	1,184,101,000	1,145,678,647	99.3%	96.8%	【一年間の商品総供給高】 放射能による慎重な購入
期首棚卸高	12,419,871		152,757,707	1229.9%		期首の商品在庫
総仕入高	842,082,505		837,554,356	99.5%		一年間の商品仕入高
仕入値引・戻し高	96,233		102,370	106.4%		仕入の割り戻し
期末棚卸高	11,790,610		152,417,902	1292.7%		期末の商品在庫
供給原価	842,615,533		837,791,791	99.4%		期間中の商品原価
○供給剰余金	311,262,869	318,651,000	307,886,856	98.9%	96.6%	【粗利益】
(GPR)	(27.0%)	(26.9%)	(26.9%)			
II						
○その他の事業収入	5,019,406	5,000,000	5,192,218	103.4%	103.8%	共済受託収入、受取手数料
●事業剰余金	316,282,275	323,651,000	313,079,074	99.0%		
●役員報酬	7,443,000	8,120,000	8,040,000	108.0%	99.0%	常勤理事報酬
職員給与A	89,146,932	88,604,000	90,078,795	101.0%	101.7%	正職員給与
職員給与B	10,933,235	9,000,000	9,000,000	82.3%	100.0%	年俸制職員の給与
職員給与C	11,157,467	18,519,000	14,731,762	132.0%	79.5%	時間給制職員給与(▽おさそい/パート計画採用できず)
職員賞与	11,920,000	12,250,000	12,280,000	103.0%	100.2%	職員賞与
賞与引当繰入金	2,000,000	0	0			来期の賞与引当は従前に戻し300万円
法定福利費	19,954,270	20,560,000	18,977,032	95.1%	92.3%	厚生年金/健康保険/労働保険生協負担分
福利厚生費	1,626,687	2,361,000	1,909,940	117.4%	80.9%	役職員の医療・衛生・慶弔・共済等
職員退職金	848,931	0	0			職員の退職金
通勤費	3,202,085	3,463,000	3,267,005	102.0%	94.3%	役員通勤費
人件費小計	158,232,607	162,877,000	158,284,534	100.0%	97.2%	人件費の合計
(人件費比率)	(13.7%)	(13.8%)	(13.8%)			
III						
教育文化費	481,151	560,000	751,288	156.1%	134.2%	総代会議案書、放射能講演会講師料、映面上映等
組合員活動費	192,973	210,000	182,263	94.5%	86.8%	講習会費用、実験田地代
広報費	369,284	2,984,000	1,242,324	336.4%	41.6%	積極的な地域広報を予定したが、不十分だった
事業広報費	22,964,920	22,715,000	22,906,835	99.7%	100.8%	商品カタログ製作・印刷代
消耗品	10,569,940	11,212,000	10,777,094	102.0%	96.1%	配送用ドライアイス、消耗品、広報用紙代
事務用品費	825,684	1,206,000	1,877,683	227.4%	155.7%	放射能問題でニュース・チラシ等広報資料代急増
電算消耗品費	1,794,000	1,620,000	1,755,300	97.8%	108.4%	OCR注文用紙 お届け明細削減実験は困難だった
包装費	1,348,254	1,293,000	1,313,085	97.4%	101.6%	配送用ビニール袋代
車両運搬費	9,132,099	11,691,000	8,972,728	98.3%	76.7%	ガソリン・軽油の値上げ見込予算、車両修理代
委託運搬費	10,592,753	10,604,000	10,586,212	99.9%	99.8%	車両リース料
修繕費	654,111	910,000	654,251	153.5%	71.9%	会議室改装、放射能検査室工事
保守料	2,306,480	2,641,000	2,826,240	122.5%	107.0%	○新規入替プリンター保守料増
施設管理費	300,000	300,000	300,000	100.0%	100.0%	セコム警備保障
衛生費	417,714	450,000	419,709	100.5%	93.3%	衛生管理委託、浄化槽清掃
減価償却費	8,441,403	12,231,000	9,489,709	112.4%	77.6%	新規事業投資を予定したが、放射能検査機器投資に変更
リース料	1,756,200	2,023,000	1,753,460	99.8%	86.7%	電話機・印刷機・コピー機、デジタコ
電算リース料	12,570	13,000	12,570	100.0%	96.7%	店舗レジシステム
地代家賃	2,186,674	2,332,000	2,533,460	115.9%	108.6%	地代家賃(本部地代、駐車場)○本部駐車場値上げ
水道光熱費	2,811,372	2,360,000	2,839,315	101.0%	120.3%	夜間業務増。水道光熱費の削減思うようにできず
保険料	2,948,864	2,595,000	2,348,592	79.6%	90.5%	コース合理化により車両台数減
委託料	46,262,486	46,511,000	45,378,321	98.1%	97.6%	商品仕分委託料、自動振替手数料・振込手数料
研修費	123,763	184,000	202,187	163.4%	109.9%	役職員研修会、放射能管理者資格取得
採用費	1,127,800	1,160,000	1,141,900	101.3%	98.4%	採用広告費
調査研究費	548,942	843,000	213,844	39.0%	25.4%	書籍・新聞代 個人負担に依存
会議費	335,687	540,000	1,096,909	326.8%	203.1%	総代会・生産者交流会会場費、講演会・映画会等会場費
諸会費	1,468,700	1,431,000	1,375,000	93.6%	96.1%	関係団体費
通信費	3,376,138	3,290,000	3,164,944	93.7%	96.2%	電話代・切手代(○携帯電話プラン変更による削減)
旅費交通費	2,312,461	2,935,000	2,791,051	120.7%	95.1%	供給高速料金、産地視察交通費、役員交通費
渉外費	135,526	144,000	224,871	165.9%	156.2%	慶弔見舞金他
租税公課	1,304,537	1,366,000	1,977,208	151.6%	144.7%	法人事業税、固定資産税、自動車税、利子税
物件費小計	136,874,486	148,354,000	141,108,353	103.1%	95.1%	物件費の合計
(物件費比率)	(11.9%)	(12.5%)	(12.3%)			
○事業経費	295,107,093	311,231,000	299,392,887	101.5%	96.2%	人件費+物件費
●事業剰余金	21,175,182	12,420,000	13,686,187	64.6%	110.2%	供給剰余から管理費を除いた剰余
IV						
○事業外収益小計	1,313,363	1,000,000	12,327,875	938.6%	1232.8%	みなし脱退者出資預り金振り替え817万円
V						
○事業外費用小計	474,725	3,420,000	937,140	197.4%	27.4%	震災対策費用(被災地支援交通費など)
●経常剰余金	22,013,820	10,000,000	25,076,922	113.9%	250.8%	事業剰余に事業外収支を加えたもの
(NET)	(1.9%)	(0.8%)	(2.2%)			
VI						
○特別利益	800,000	1,000,000	5,800,000	725.0%	580.0%	職員賞与引当戻し入れ
○特別損失	2,409,502	100,000	11,076,945	459.7%	11076.9%	放射能検査代(東電損害賠償交渉中)、職員賞与引当
●税引前剰余	20,404,318	10,900,000	19,799,977	97.0%	181.7%	事業剰余に事業外収支を加えたもの
法人税等	5,600,000	3,700,000	4,443,700			
●当期剰余	14,804,318	7,200,000	15,356,277			

【2011年度 決算書(貸借対照表／損益計算書)】

貸借対照表 (2012年(平成24年)3月31日現在)

常総生活協同組合		単位(円)	
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	419,673,364	IV 流動負債	175,984,668
現金・預金	308,921,193	買掛金	139,685,640
事業未収金	94,985,070	未払費用	18,094,372
商品	11,450,805	賞与引当金	3,000,000
前入金	5,000,000	法人税引当金	4,500,000
未収入金	116,296	未払消費税	1,585,700
貸倒引当金	-800,000	預り金	2,525,334
II 固定資産	106,322,344	出資充当預り金	6,593,622
1.有形固定資産	76,546,735	V 固定負債	3,949,654
建物	8,967,390	退職給与引当金	3,949,654
構築物	150,822	◎ 負債合計	179,934,322
車輜運搬具	739,406	(純資産の部)	
器具備品	8,584,331	VI 組合員資本	346,061,386
建物付属設備	5,174,786	出資金	339,822,000
土地	52,930,000	剰余金	6,239,386
2.無形固定資産	11,222,464	(うち当期剰余金)	15,356,277
ソフトウェア	4,557,124	VII 評価・換算差額等	0
借地権	6,051,974	◎ 純資産合計	346,061,386
電話加入権	613,366	負債・資本合計	525,995,708
3.その他の固定資産	18,553,145		
関係団体出資金	8,205,400		
差入保証金	7,155,155		
差入敷金	147,000		
預託金	3,045,590		
III 繰延資産	0		
資産合計	525,995,708		

【注記事項】		■重要な会計方針	
■有形固定資産減価償却累計高		(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法・・・原価法	
建物	52,727,729	(2) 固定資産の減価償却の方法・・・定率法	
構築物	2,233,727	(3) ソフトウェア開発費の処理方法・・・5年均等償却	
車輜運搬具	7,933,941	(4) 消費税の会計処理方法・・・税抜方式	
器具備品	58,724,473		
建物付属設備	22,309,822		
(減価償却累計額)	143,929,692		

損益計算書

自：2011年(平成23年)4月1日 至：2012年(平成24年)3月31日

常総生活協同組合		(単位：円)
科目	金額	
I 供給事業		1,145,678,647
供給高		
供給原価		
期首商品棚卸高	11,790,610	
仕入高	837,451,986	
合計	849,242,596	
期末商品棚卸高	11,450,805	837,791,791
供給剰余金		307,886,856
II その他事業収入		
共済受託収入	4,915,912	
その他受取手数料	276,306	
その他事業収入計	5,192,218	
事業総剰余金		313,079,074
III 事業経費		
人件費	158,284,534	
物件費	141,108,353	299,392,887
事業剰余金		13,686,187
IV 事業外収益		
受取利息	179,883	
受取配当	119,336	
雑収入	12,028,656	
(2008年度みなし脱退者出資金振替)	(8,169,979)	12,327,875
V 事業外費用		
支払利息	0	
震災費用	404,548	
雑損失	532,592	937,140
経常剰余金		25,076,922
VI 特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当戻入益	800,000	
賞与引当戻入益	5,000,000	5,800,000
VII 特別損失		
固定資産除去損	50,133	
貸倒損失	1,171,435	
震災支援損失	81,432	
原発特別損失	5,973,945	
賞与引当繰入損	3,000,000	
貸倒引当繰入損	800,000	11,076,945
税引前当期剰余金		19,799,977
法人税等充当金		4,443,700
当期剰余金		15,356,277

(3)剰余金処分(案)

I. 未処理剰余金	
前期繰越損失金	-9,116,891
当期剰余金	15,356,277
II. 次期繰越剰余金	6,239,386

【組合事業の経営構造】

事業規模は1993年17億円、独立後の12億円、現在では11億円供給高と規模はスリムになりましたが、損益構造は改善され、安定的な利益を上げられるようにはなりました。(来年2013年は放射能測定器の投資でちょっと厳しい)

財務構造(資産・負債・資本の構造)と経営指標は左記のように改善されました。しかし、緊縮財政とともに、新たな積極投資を控えてきました。その意味では経営の積極性に欠けています。

今後、積極的な事業展開と同時に、法定積立金・任意積立金の積み立てが課題です。さらに職員の定年退職に備えて退職給与引当を計画的に行い、職員が協同組合の重要な構成員として安心して責任を持ってしっかり働いてもらう財務状況にすることが組合員の役目となります。

『2011年度決算関係書類』(事業報告書、決算関係書類、各附属明細書)は、4月28日監事会に送付し、4週間をかけて監事による監査を受け、6月11日の総代会に「監査報告」が提出され承認の手続きが行われます。

「総代」には、監査報告書が添付された詳細な『決算関係書類』が送付されますが、全組合員にはこのニュースをもって報告とさせていただきます。

【2011年度 事業報告(要旨)】

放射能汚染への緊急対応をすすめながら、「欠損解消10年計画」の最終年度を計画通り達成しなければならない課題の年でした。

原発事故による放射能汚染という歴史事件に直面し、被ばく・汚染対応、とりわけ子どもたちを優先的に守ることを組合の協同事業の緊急かつ最重要の課題として、組合員・役員・生産者が総力を挙げて取り組みました。

【供給高】一人当利用高は放射能の影響で伸び悩み、また2011年度前半は組合員拡大も中断し、下期取り返したものの、年間で前年を割る結果となりました。

【経費】放射能による食品汚染、地域の環境汚染の実態把握・調査を職員・生産者・組合員がみんなで取り組み、判断材料を共有して、慎重に事故後の日常的被ばくを避ける努力をしました。これにかかる費用(検査機器や人件費)は優先的に投入しました。3.11直前にコース再編等の合理化を完了していたことから、余力をふりむけることができました。

新規事業投資計画(牛乳プラント建設、食材セット等)はいったん凍結して、放射能検査機器への投資に回しましたが、総投資額は2,000万円と予定枠の倍となり、2013年に減価償却費の荷重が大きくなる結果となっています。

【事業剰余】今期の組合員利用事業そのものによる事業剰余は1,368万円となりこれをもって最終累積欠損は解消となりました。

【事業外の収益及び特別損益】では、放射能検査に係った費用や検査機器の東電への損害賠償請求は紛争中で、今期決算に間に合わず、特別損失約600万円を計上しました。

2008年に処理規約を制定した転居先不明の組合員の出資預かり金817万円(設立以来未処理)を3年の経過措置後、今期精算処理し「雑収入」としました。

【税引前最終利益】は1,980万円となり、税引後1,536万円の剰余金の処分は、累積欠損残高911万円を埋め合わせて、残りは次期繰越剰余金とさせて頂くことを総代会に提案いたします。

組合事業の源泉は、組合員の利用と地域での仲間を増やすことからしか生まれませんので、あらためて利用の結集と仲間づくりをよろしく願います (理事会)

【2001年→2011年 この10年の経営改善】(金額の単位は千円)

項目	2002年3月末	2012年3月末	比	備考	
資産	流動資産	153,590	419,673	273.2%	流動性資産が増えました
	うち現預金	48,848	308,921	632.4%	現預金のストックは6倍になりました
	固定資産	143,906	106,322	73.9%	設備等の固定資産は減少しました
	資産計	297,496	525,995	176.8%	
負債	流動負債	174,216	176,274	101.2%	生産者への買掛金は同様です
	固定負債	13,398	3,950	29.5%	長期借入は2003年以後ありません
	負債合計	187,614	180,224	96.1%	
資本	組合員出資金	221,247	339,822	153.6%	出資金は1.5倍になりました
	剰余金	-111,365	6,239	-5.6%	欠損を解消しました
	資本合計	109,882	346,061	314.9%	資本は3倍になりました

経営指標	2002年	2012年	備考
流動比率	88.2%	238.1%	資金繰りは健全で余裕がありますが、投資の積極性に欠けます
当座比率	78.2%	231.6%	
固定比率	131.0%	30.7%	独立時の投資以後、設備投資が少ない状態です
自己資本比率	36.9%	65.8%	自己資本比率は2005年に50%を超えました
総資本回転率	4.0回転	2.2回転	資産は増えましたが、有効に回転させることが次の課題です
労働分配率	49.0%	51.4%	人件費は削減せずに供給高を高めて労働効率を高めることが課題です